

2021年7月15日

各 位

会社名 株式会社 シイエヌエス
代表者名 代表取締役社長 関根政英
(コード番号: 4076 東証マザーズ)
問合わせ先 取締役 小野間治彦
TEL. 03-5791-1001

2022年5月期の業績予想について

2022年5月期(2021年6月1日~2022年5月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

(単位: 百万円、%)

項目	2022年5月期 (予想)			2021年5月期 (実績)		2020年5月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	5,270	100.0	8.9	4,841	100.0	4,577	100.0
営業利益	467	8.9	2.0	458	9.5	437	9.6
経常利益	509	9.7	4.0	489	10.1	486	10.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	334	6.3	△0.7	336	7.0	325	7.1
1株当たり当期純利益	121円20銭			134円25銭		129円71銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

(注) 1. 当社は、2021年5月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2020年5月期(実績)及び2021年5月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済み株式数により算出しております。2022年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(320,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大78,000株)は含まれておりません。

3. 2021年7月14日開催の取締役会において承認された2021年5月期の連結財務諸表は「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年7月15日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が繰り返す不安定な経済状況の中、当社グループが属する情報サービス市場においては、ビッグデータやクラウドなどの先進的な技術を活用してビジネスの改革を行うことで新しい価値を創り出す「デジタルトランスフォーメーション（以降、DXという）」を推進する動きが継続しております。

当社グループにおいては、オンプレ基盤や業務アプリケーションの領域での従来型の受託ビジネスを展開する事業（オンプレ基盤事業、業務システムインテグレーション事業）とDX系事業（クラウド基盤事業、ビッグデータ分析事業、デジタル革新推進事業）を事業の柱としております。

従来型の受託ビジネスを展開する事業は、2020年5月期において当社グループ全体売上の65%、2021年5月期はDX系事業の成長とCOVID-19の影響により60%と縮小しておりますが、安定的な売上を確保しております。当社グループは主要なお客様からの高い信頼によるビジネスを継続しております。お客様からの信頼関係強化の証として発注集約の認定を受けており、これを背景として安定的な受注が見込める状況です。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計」の情報サービス業（受注ソフトウェア）の売上高の推移は2018年 6.86兆円、2019年 7.24兆円、2020年 7.49兆円であり、2018-2019、2019-2020のそれぞれ成長率は5.5%、3.5%であり、当社事業領域の市場全体は拡大しております。

DX系事業は、2020年5月期において当社グループ全体売上の35%、2021年5月期においては全体売上の40%となっておりますが、DX系事業は以下、IDC Japan株式会社の市場予測の内容を踏まえ、今後も引き続き拡大する見通しであり、数年中に全体売上の半分以上を占める見通しです。

IDC Japan株式会社の「国内BDAテクノロジー／サービス市場予測、2020年～2024年」によると、2019年の国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場は売上額ベースで前年比10.0%増の1兆799億5,100万円でありました。また、2019年～2024年においては、2020年および2021年においてCOVID-19の流行の影響により一時的に成長が鈍化するものの、以降回復し、年間平均成長率は11.7%、2024年の市場規模は1兆8,765億7,400万円になると予測されております。

IDC Japan株式会社の「国内プライベートクラウド市場予測、2019年～2023年」によると、2018年の国内プライベートクラウド市場の支出額は前年比38.6%増の5,764億円となりました。同市場の2018年～2023年の年間平均成長率は36.4%で推移し、2023年の市場規模は2018年比で4.7倍の2兆7,194億円になると予想されております。

一方、同社の「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2020年～2024年」によると、2019年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比22.9%増の8,778億円となりました。また、2019年～2024年の年間平均成長率は18.7%で推移し、2024年の市場規模は2019年比2.4倍の2兆644億円になると予測されております。

また、デジタル革新推進事業の主要サービスであるServiceNow（※1）を初めとするシステム／サービス管理SaaS市場は高い成長を続けており、「IDC国内システム／サービス管理ソフトウェア市場予測：2018年～2024年」によると2019年～2024年のCAGR（年平均成長率）は26.5%、2024年の市場規模は513億7,700万円に達すると予測されております。

以上より、クラウド基盤事業、ビッグデータ分析事業、およびデジタル革新推進事業は、主要顧客との長期にわたる信頼関係も相まって需要が高い水準で成長すると予想しております。

※1：ServiceNow：ワークフローを中核とした業務アプリケーションプラットフォームにより、システム運用業務やカスタマサポート業務などの情報統合や業務の自動化などのデジタル変革を推進するクラウドソリューションです。

このような状況の下、2022年5月期の業績は、売上高5,270百万円（前期比8.9%増）、営業利益467百万円（前期比2.0%増）、経常利益509百万円（前期比4.0%増）、当期純利益334百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年7月15日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社が属する情報サービス産業は前述のとおり、市場規模が拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するには技術者の確保が極めて重要となっております。そのため、優秀な技術者の確保が当社業績に直接影響を与える重要なテーマとして位置付けており、計画策定において需要予測に加え要員計画を重視しております。

当社の売上計画は、プロジェクトごとに積み上げられた予定される要員数に売上単価を乗じることで算出されます。要員数は、前会計年度から継続中のプロジェクト状況や新規プロジェクトの計画状況などを顧客ヒアリングにて確認することで予定されるプロジェクト規模に対して、新規プロジェクトは案件確度を踏まえ、必要となる要員数の積み上げを行います。

要員数予測にあたり、期初時点のエンジニア数から過年度の退職実績数と求人市場の動向を踏まえて算出した退職見込み数を減じ、これに採用活動中の入社予定者数等を勘案した当社エンジニア数を見積もります。

社内エンジニアで対応できない要員については委託先要員（以下、BP 要員（ビジネスパートナー要員））を活用しております。

売上単価については、社員のランクごとに設定された単価を使用します。BP 要員の売上単価についてですが、既存 BP 要員は前年度実績単価を使用し、追加で必要となる BP 要員についてはプロジェクトで必要となる要員ランクごとに設定した仕入れ単価を売上単価とします。

以上の要員計画と売上単価を基に、顧客プロジェクト別に積上げて売上計画とします。なお、商品売上として、一部顧客要望に応じて当社がコンピュータや周辺機器及びソフトウェアの仕入・販売を実施する場合がありますが、システム開発と同様に顧客へのヒアリングと前期実績を鑑みた予測を基に積上げを行い、売上計画を策定しております。

従来型サービスであるシステム基盤事業（オンプレミス基盤事業）と業務システムインテグレーション事業は、前年度から継続するプロジェクトが大半であり概ね横ばいに遷移する見込みです。

DX 系事業では、デジタル革新推進事業がシステム／サービス管理市場の活況を受け ServiceNow プロジェクトが前期に引き続き好調に推移すると見込めることから前期比約 20%の成長を見込んでおります。ビッグデータ分析事業は、顧客のビジネス変革をデジタル技術でコンサルティングするサービス（ビッグデータを駆使したマーケティングの各種予測モデル等）での需要増の期待が高く前期比約 26%の成長を見込んでおります。システム基盤事業（クラウド基盤事業）は、前期に獲得した新規顧客による金融系のクラウド構築での需要を背景として前期比約 13%の成長を見込んでおります。

以上の売上計画策定プロセスで算出した 2022 年 5 月期の売上高は 5,270 百万円（前期比 8.9%増）を見込んでおります。（なお、当期業績予想は新収益認識基準にて算出しています。）

(2) 売上原価

当社グループの売上原価は、主に社員の人件費と BP の外注費になります。社員の人件費は、前述の要員数予測に基づき作成した人員計画から算出しております。2022 年 5 月期は、技術職社員のベースアップを実施するためその分が増加予定です。BP の外注費は、売上計画策定時に、必要となる BP 要員を、プロジェクトへの参画期間、プロジェクトでの役割スキルに応じた契約単価を考慮して想定しておりますので、その金額を集計して算出しております。

以上により、2022 年 5 月期の売上原価は前期比 7.9%増の 3,983 百万円を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 7 月 15 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、人件費、教育研修費、支払手数料、募集費となります。

販売費及び一般管理費に含まれる人件費は、役員、事業部の上位役職者、管理本部及びシステム統括室の従業員の給与等であり、予算策定時の2021年3月の人員より、人員計画に基づき想定人件費を積み上げて算出しております。

教育研修費は、人員計画等を加味したうえで、実施予定の施策を基に積み上げて算出しております。

支払手数料は、部署ごとに予定されている施策にかかる費用を積み上げて算出しております。募集費は、人員計画等を加味したうえで、実施予定の施策を基に積み上げて算出しております。

以上により、2022年5月期の営業利益は前期比2.0%増の467百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息及び配当金を見込んでおります。また、役員に係る保険契約の解約を見込んでおり、それに伴う雑収入も計上予定になります。

以上により、2022年5月期の経常利益は前期比4.0%増の509百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特段見込んでおりません。税金等調整前当期純利益より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.7%減の334百万円を見込んでおります。配当については当期純利益の30%を基本方針とし、業績や社会情勢を鑑み判断いたします。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年7月15日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。